
「地域における情報化の推進に関する検討会」
住民サービスWG

地域情報化の課題と施策の方向性

2004年 9月 28日

住民サービスWG
事務局

(1) 地域情報化の目的	
・地域情報化の目的	2
・目的達成のための方向性	3
・目的達成にあたっての課題	4
(2) 多様な主体の連携と課題の検証	
・地域情報化に関する活動の連携パターンの分類(仮説)	5
(3) 地域活動の現場における課題	
・桐生地域情報ネットワーク	9
・千葉県立東金病院	11
・南房総IT推進協議会	13
・日本サステイナブル・コミュニティ・センター	15
(4) 地域情報化の方向性	
・課題から見た地域情報化に必要と考えられる施策	17
・国による支援方策の整理についての考え方(案)	18
・地域情報化の総合的評価	19

地域情報化の目的

地域情報化の目的

評価専門委員会：第2次中間報告～電子政府・電子自治体～

戦略目標：効率的かつ利便性・透明性の高い行政サービス

成果目標

行政運営の効率化

質の高い便利なサービスの実現

住民の参加の促進

地域における情報化の推進に関する検討会：中間報告

ITにより地域の課題を解決：安心・安全で豊かな地域社会を形成

成果目標

教育、医療等シビルミニマムの向上

地域文化・経済の活性化

広域交流・連携の推進

地域情報化の目的 目的達成のための方向性

情報化により地域の自立的かつ継続性のある発展をどう促すか

ITを利活用し、地域のリソース・知恵を集めて、問題解決のための仕組みを構築

地域それぞれの状況に応じた多彩な展開

行政と地域住民等との役割分担の明確化

阻害要因及びそれに対する対応方策の明確化

多様な主体が参加した地域経営という視点の導入

多様な主体間のWin - Winの関係の構築

NPO、地域住民等の行政への積極的な参画・意向の反映

地域間での横展開

情報化により地域の自立的かつ継続性のある発展を促すには様々な課題

地域のリソース・知恵の結集により解決可能か？

様々なレベルでの人材の不足

ブロードバンドインフラの利用環境の向上

人件費・ランニングコストの不足

支援方策の自由度(対象、期間等)が不十分

行政圏を越えた活動の限界

多様な主体の調整・協調を図るイニシアチブの不在

地域連携のマトリックス分析(インフラ)

	立上げ 主体	コスト負担		運営 主体	今後分析を予定している主な事例 (インフラ)
		主	支援		
公主導 公営	行政	行政	-	行政	・富山県 ケーブルテレビ協議会(CATV ネットワーク構築)
公主導 民営	行政	行政	-	企業	
	行政	行政	-	NPO	
	行政	行政	-	コンソーシア ム/協議会	・東濃CDC事業(データセンター)
民主導 民営	企業	企業	行政	企業	・関西ブロードバンド(ネットワーク整備)
	NPO	NPO	行政	NPO	
	NPO	NPO	-	NPO	・南房総IT推進協議会(地域NOC運営) ・みあこネット(公衆無線ネットワーク)
	コンソーシアム /協議会	行政	-	コンソーシア ム/協議会	
	コンソーシアム /協議会	コンソーシアム /協議会	行政	コンソーシア ム/協議会	
	コンソーシアム /協議会	コンソーシアム /協議会		コンソーシア ム/協議会	

地域連携のマトリックス分析(利活用 / 生活)

	立上げ 主体	コスト負担		運営 主体	今後分析を予定している主な事例 (利活用)
		主	支援		
公主導 公営	行政	行政	-	行政	・豊中市(地図情報サービス) ・わかしお医療ネットワーク
	行政	行政	-	企業	・ISHIKAWA STYLES(地域文化と地域情報)
公主導 民営	行政	行政	-	NPO	・ウェブシティさっぽろ(地域ポータルサイト) ・福岡県 高度IT人材アカデミー(IT人材育成)
	行政	行政	-	コンソーシアム / 協議会	
	企業	企業	行政	企業	・ささはたドットコム(地域ポータルサイト)
民主導 民営	NPO	NPO	行政	NPO	
	NPO	NPO	-	NPO	・シニアネット久留米(シニアコミュニティ) ・シニアSOHO三鷹(IT教育) ・0563.Net(地域ポータルサイト)
	コンソーシアム / 協議会	行政	-	コンソーシアム / 協議会	・e-ケアタウンふじさわ実証コンソーシアム(ヘルスケアサービス) ・山形県デジタルコンテンツ利用促進協議会(地域デジタルコンテンツの制作、発信等) ・東濃CDCセンター(地域ポータルサイト)
	コンソーシアム / 協議会	コンソーシアム / 協議会	行政	コンソーシアム / 協議会	
	コンソーシアム / 協議会	コンソーシアム / 協議会		コンソーシアム / 協議会	・佐賀 鳳雛塾(起業家育成)
	コンソーシアム / 協議会	コンソーシアム / 協議会		コンソーシアム / 協議会	

(注)生活分野:生活一般、医療、福祉、教育、少子高齢化、防災等

地域連携のマトリックス分析(利活用/経済)

	立上げ 主体	コスト負担		運営 主体	今後分析を予定している主な事例 (利活用)
		主	支援		
公主導 公営	行政	行政	-	行政	・大阪市 商談上手(ビジネスマッチングサイト) ・山形県白鷹町 おすそわけ.com(野菜の販売)
	行政	行政	-	企業	
公主導 民営	行政	行政	-	NPO	・ウェブシティさっぽろ(地域ポータルサイト)
	行政	行政	-	コンソーシアム/協議会	
	行政	行政	-	企業	・ささはたドットコム(地域ポータルサイト)
民主導 民営	企業	企業	行政	企業	
	NPO	NPO	行政	NPO	
	NPO	NPO	-	NPO	
	コンソーシアム/協議会	行政	-	コンソーシアム/協議会	・いちほらビジネスITサポート(WEBサイト運営等) ・東濃CDCセンター(地域ポータルサイト)
	コンソーシアム/協議会	コンソーシアム/協議会	行政	コンソーシアム/協議会	
	コンソーシアム/協議会	コンソーシアム/協議会		コンソーシアム/協議会	・岡山経革広場(中小企業向け情報提供)

(注) 経済分野: 産業、企業支援、地域経済等

地域連携のマトリックス分析(利活用 / 社会)

	立上げ 主体	コスト負担		運営 主体	今後分析を予定している主な事例 (利活用)
		主	支援		
公主導 公営	行政	行政	-	行政	・大和市 どこでもコミュニティ ・浜松市 市民の声システム
公主導 民営	行政	行政	-	企業	・岐阜県戦略的アウトソーシング
	行政	行政	-	NPO	・しずおかNPOの森(NPOのコミュニケーションサイト)
	行政	行政	-	コンソーシアム / 協議会	・富山インターネット市民塾(IT教育) ・岡山市 電子町内会(コミュニティサイト)
民主導 民営	企業	企業	行政	企業	
	NPO	NPO	行政	NPO	・桐生地域情報ネットワーク(情報化とまちづくり)
	NPO	NPO	-	NPO	
	コンソーシアム / 協議会	行政	-	コンソーシアム / 協議会	
	コンソーシアム / 協議会	コンソーシアム / 協議会	行政	コンソーシアム / 協議会	
	コンソーシアム / 協議会	コンソーシアム / 協議会		コンソーシアム / 協議会	

(注) 社会分野: 地域再生、環境対策、過疎解消、行政改革等

活動目的

地域情報化推進に関する提言、地域コンテンツづくりの推進による魅力的な地域づくり

活動内容

- ・地域情報化に関する提言活動
- ・インターネットカフェの運営
- ・IT講習会の実施
- ・中央商店街HP製作
- ・地域の伝統文化の掘り起こし及び情報発信
- ・P2Pの推進(「P2Pコンソーシアム」設立・運営) 等

役割分担

立上げ	NPO
コスト負担	主:NPO 支援:国、市 主...NPOの収入(ホームページ作成、IT講習) 国...コンテンツ開発等を支援 市...インターネットカフェの運営等を支援
運営	NPO

これまでの活動のポイント

地域情報化を推進するためには、NPOの理念に基づいたコンテンツ作りが重要であり、その活動の中から人や知恵が集まり、人的なネットワークが構築されてきた。

明確なビジョンを設定し、理念を共有できる多くの団体と協働して、常に自分たちで活動を振り返って軌道修正しながら進めてきたことが、継続的に活動できている大きな要因。

現状の課題等

これまで行政からの補助に依存している部分があったが、これからは本格的に自立し、コミュニティビジネスへ展開することが必要。

補助金の使途の条件が厳しいため、活動の自由度が小さくなり、NPOの良さが失われかねない。また行政からの補助で作成したコンテンツは、著作権等が行政側に属することがあり、活動の制約になることがある。

現行のNPO法では、企業はNPO支援を経費で落とすことができない。企業からの支援を受け易くなるように、寄附扱いではなく経費扱いできる法改正を望む。

活動目的

病院のIT化及び地域完結型の医療システムの構築

活動内容

- ・病院と地域医療機関との研究会の実施
- ・地域医療機関とのITネットワークの構築
- ・「わかしお医療ネットワーク(地域の電子カルテネットワーク)」の運営 等

役割分担(わかしお医療ネットワークの場合)

立上げ	県(病院)
コスト負担	主:国、県 国...モデル事業によりシステム構築コストを支援 県...運用を支援(県立病院の予算で対応)
運営	病院、地域医療機関

これまでの活動のポイント

キーパーソンの存在等、人的ネットワークの基盤があったために、IT導入の効果が得られた。

モデル事業等では、多くのデータを収集して、定量的に効果を分析してきたことが、これまでの活動の大きなポイント。

現状の課題等

医療機関をつなぐ高速回線環境の整備不足。

国のモデル事業等では、単年度の予算執行となっているため、具体的効果が現れる前に終了してしまうことが多い。

モデル事業等では、定性的な評価だけでなく定量的な評価も必要。

活動目的

インターネット等の情報技術活用による地域活性化

活動内容

- ・通信インフラ整備(地域NOCの設置および地域内インターネット環境の向上)
- ・地域コンテンツ整備(地域ポータルサイトの構築、DB管理等)
- ・リテラシー向上(ITヘルプデスク、IT講習会等)

役割分担

立上げ	NPO
コスト負担	主:NPO 主にネットワーク回線の利用料から
運営:	NPO

これまでの活動のポイント

ICTに関連する人が集まって活動を開始し、活動範囲をICT関連に集中したことが、継続的に活動を展開することができた大きな要因。

スタッフ・関係者間で意見交換を行ったり、MLで他のNPOからアドバイスを受ける等、地域内の多方面の人々とのネットワークを構築した。

現状の課題等

慢性的な人材不足。特にICT関連の知的作業を行う人材が不足しており、この分野の人材育成は最優先課題。

活動原資については、インフラ関連は現在自立できているが、コンテンツ構築及びリテラシー向上等、今後重要と思われる分野に十分な資金をかけられないでいる。

行政、民間、NPO等の役割分担が不明確である。小さな自治体を目指しながらも、行政側がやるべきことと、NPOや民間が分担可能な部分に明確なガイドラインがあっても良い。

NPO同士が連携する場合、調整が難しい。

日本サステナブル・コミュニティ・センター(1)

活動目的

地域情報化をキーワードに、人材育成、研究・事業活動、ビジネス創出、雇用創出を通じた持続可能な循環自律型社会の実現。

活動内容

- ・ユニバーサル関連アプリ、サービス開発(アクセス・ホットライン・サービス、アクセシビリティセミナー、視覚障害者向けインターネット講座等)
- ・無線インターネットの構築(みあこネット、ミニTV放送サービス等)
- ・地域医療、地域コミュニティコンテンツ開発(どこカルネット、どこでも医療(モバイルできる電子カルテの普及)、週3日田舎暮らし週4日都会暮らし構想)
- ・地域コミュニティ形成(京都研究会、エココミュニティ研究会)

役割分担(みあこネットの場合)

立上げ	NPO
コスト負担	主:NPO 主に「みあこネット」活動賛同者からの支援、企業会費、委託事業等
運営:	NPO

これまでの活動のポイント

NPOも企業と同じで、いかに差別化した活動ができるかがポイント。差別化した内容であれば、自ずと賛同する人が集まり、ネットワークができていく。また、地道な研究会活動を行ってきたこともネットワークづくりに貢献している。

現状の課題等

人材の不足。自分で考え動くことのできる人材が必要。

地域全般的に中小企業やNPOとの人材のミスマッチが起きている。ニーズにマッチする人材を育成する仕組みも存在していない。

行政からの補助は、直接費にしか使えないことが多く、人件費の部分が負担となるため、積極的に活用できないことが多い。

課題

地域の高速なネットワークインフラを整備または利用できる環境が必要

人材不足に対する問題意識が大。人材育成やマンパワー的支援が必要

現在の支援施策は直接費が主であり、負担の大きい人件費への支援不足

地域情報化において、最も重要と認識されるコンテンツ構築活動の活動原資不足

多様な主体の連携における調整難

施策

高速ネットワークインフラの整備

- ・情報スーパーハイウェイ等の基幹インフラの整備
- ・行政が保有する既存の高速回線の一般開放の推進

人材育成、マンパワー等への支援

- ・人材育成のための研究会・勉強会への支援
- ・人材育成のための人材交流支援

自由度の高い支援

S L A (Service Level Agreement) のような柔軟な制約による支援

コンテンツ構築支援

- ・地域に貢献するコンテンツの開発に対する支援
- ・先進地域のコンテンツを他地域へ展開

多様な主体の連携支援

複数団体や複数行政機関等の連携による地域情報化推進プロジェクトへの支援

行政(地方公共団体)が事業を立上げ、運営する場合(マトリクス表 の例)

	イニシャルコスト	ランニングコスト	備考
ハード	(地域イントラネット基盤整備事業)	×	
ソフト	(情報通信システム整備促進事業)	×	
人材	×	×	

民間企業が事業を立上げ、運営する場合(マトリクス表)

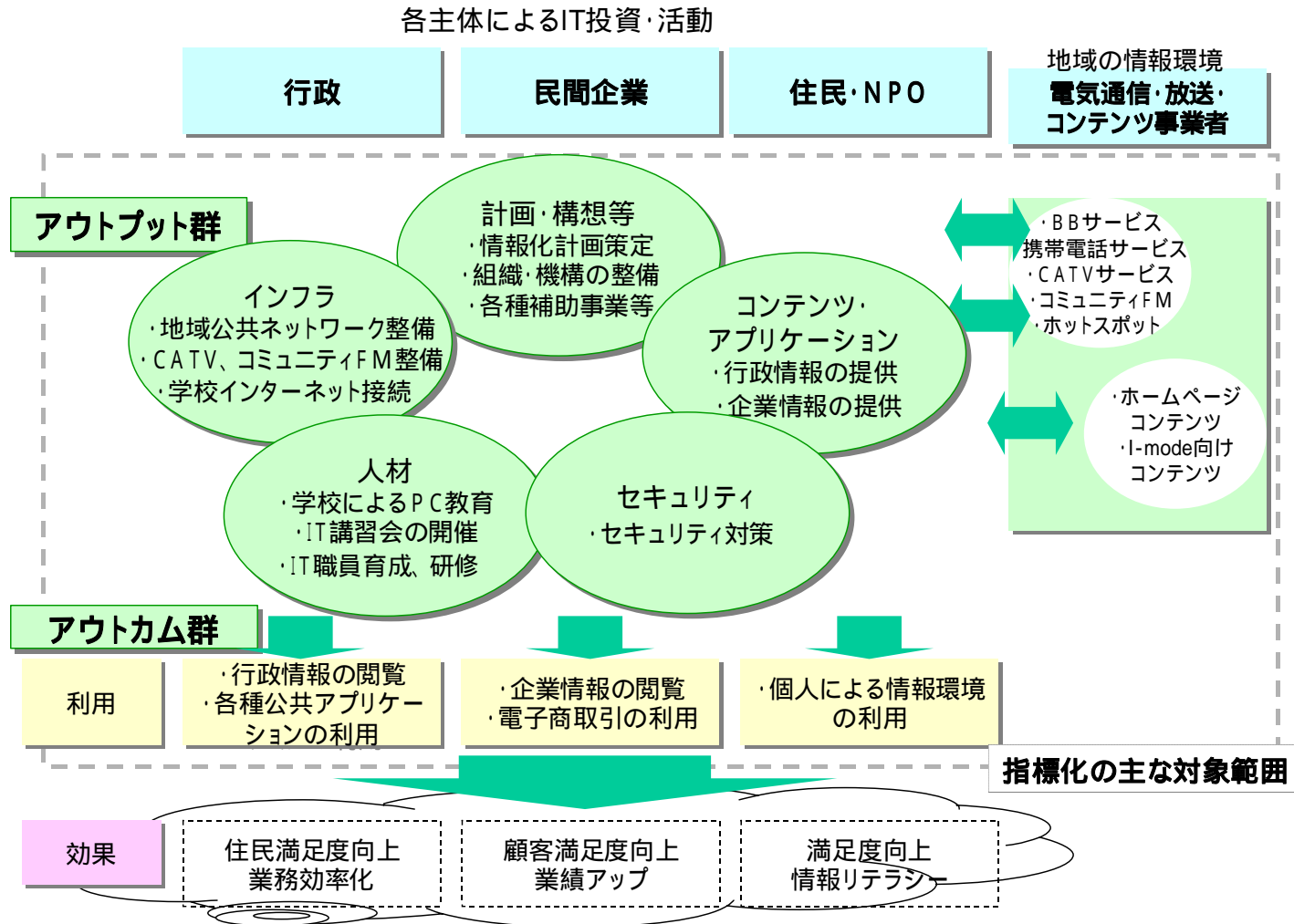
	イニシャルコスト	ランニングコスト	備考
ハード	(地域公共ネットワーク開放)	×	
ソフト	×	×	
人材	(ITコーディネータ)	×	

⋮

括弧内は支援施策の例示

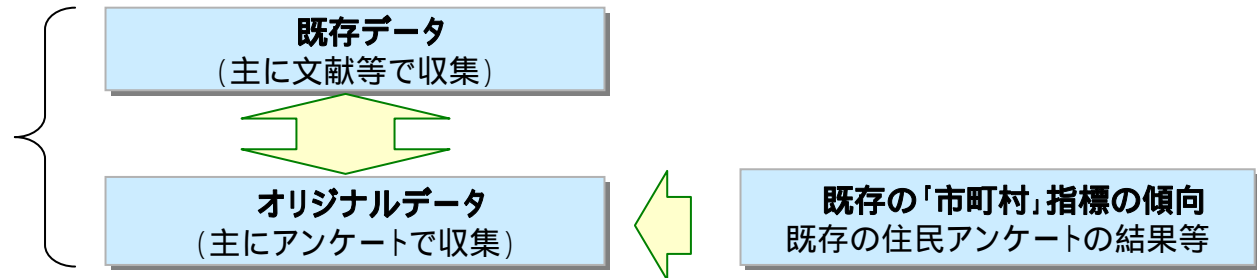
地域情報化の総合的評価 ~ 目的と概念図 ~

「地域における情報化の推進に関する検討会」中間報告を受け、地域別(市町村別、都道府県別)に入手しうるICTに関するデータやアンケートを元に、地域における多様な主体の情報化の進捗状況について様々な視点から実態を把握。地方公共団体の今後の政策の企画立案や、NPO、ボランティア、企業等の今後の多様な活動にインセンティブを与え、また基礎データとして活用されることにより、地域情報化の促進を期待。



指標策定の考え方

地域情報化を総合的に評価する「指標」の対象

1. 「行政」に関する
指標の例

			指標名称
計画・構想等	企画・情報政策	情報化計画策定状況	1 情報化計画策定の有無
		組織機構の整備	2 組織整備状況
		情報化予算	3 情報化予算額
		業務のBPR等	4 電子自治体化に伴うBPR、コスト削減への取組み状況
		地域ニーズの把握	5 住民・企業のニーズの把握
	地域活性化施策	各種補助事業等(インフラ整備)	6 テレトピア計画等の有無
		各種補助事業等(インキュベート)	7 ITビジネスモデル地区の指定等
		企業・産業のIT化支援施策	8 地元商店街、地元中小企業・ベンチャーのIT化支援
		ITを活用した就労支援	9 ITを活用した在宅就労支援
		家庭のIT化促進・支援	10 住宅へのブロードバンド導入支援
			11 電子消費者保護
インフラ	情報政策	地域	12 公共ネットワーク整備状況
		CATV整備	13 地元放送事業者への出資率
		コミュニティFM整備	14 地元放送事業者への出資率
		キオスク端末整備	15 キオスク端末の設置状況
	教育	16 学校接続率	
コンテンツ・アプリケーション	広報・公聴	行政情報の提供	17 教育用PC1台あたりの児童生徒数
			18 普通教室のLAN整備率
			19 行政のHP整備状況
			20 行政のHP機能
			21 行政のHP提供情報の種類・内容
	各種公共アプリケーションシステム構築状況		22 行政のHPの情報更新頻度
			23 行政のHPのWebアクセシビリティ
			24 デジタルミュージアムの整備
			25 住基カードによる独自サービスの取組み状況
			26 公立病院におけるIT化
人材	教育	27 選挙・住民投票等、投票の電子化	
	福祉政策	28 その他各種公共アプリケーションシステム構築状況	
	情報政策/人材育成	29 PCを使って指導できる教員の割合	
		30 障害者等のITを活用したコミュニケーション・就労支援	
		31 職員研修の実施	
		32 職員向けIT活用マニュアル等の整備状況	
セキュリティ活用	情報政策	セキュリティ対策	33 セキュリティ対策の状況
		行政情報の閲覧	34 各団体のHPの視聴率
		各種公共アプリケーションの利用	35 住基カード発行枚数
		庁内LAN利用状況	36 LAN上のアプリケーション

< 凡例 >

既存のデータ
から収集する項目
アンケートによ
り収集する項目

2. 「民間企業」に関する 指標の例

			指標名称		
計画・構想等	企画	企業の立地	1	IT関連事業者数	
			2	ソフト系IT産業の事業所数	
			3	ソフト系IT産業の事業所開業率	
			4	ソフト系IT産業の事業所廃業率	
インフラ	システム企画	経営計画、システム化計画策定	5	企業のシステム化計画	
		事業所内LANの整備	6	事業所内LAN整備状況	
コンテンツ・アプリケーション	広報	企業情報の提供	7	民間企業のHP開設数	
	営業・購買	電子商取引の導入	8	民間企業の電子商取引の導入(B to B)	
人材	人材育成	(IT関連企業)従業員数	10	IT関連事業者の従業員数	
		社内のIT技術者の育成、研	11	情報処理技術者数	
セキュリティ	システム企画	セキュリティ対策	12	民間企業のセキュリティ資格	
活用		電子商取引市場	13	不動産物件登録数	
			14	グルメ系情報登録件数	
		インフラ整備	15	求職情報登録数	
			16	無線インターネットが使える宿泊施設数	

3. 「住民・NPO」に関する 指標の例

			指標名称		
コンテンツ・アプリケーション	地域ポータル運営者等	地域情報の提供	1	地域ポータルのポータルサイト等の登録件数	
人材	ボランティア団体等	地域住民が主体となるイベントの運営	2	パソコン、インターネット等の活動を支援するNPO数	
	生涯学習	IT講習会の開催	3	IT講習会の実施の有無	
活用		各種サービス	4	携帯電話・PHS契約数人口比	
			5	インターネット人口普及率	
			6	ブロードバンド契約数世帯比	
			7	携帯インターネット人口普及率	
			8	BS放送(NHKBS)契約数世帯比	
			9	CATV契約数世帯比	
			10	個人の電子商取引利用率	
			11	個人のパソコン利用率	
			12	企業の電子商取引利用率	
			13	利用形態別行動者率	
			14	情報機器使用状態別インターネット利用の行動者率	
			15	地域の情報流通量	
			16	メディア接触	
			17	ネットゲーム参加者数	
		アミューズメントコンテンツの活用			

4. 「サプライヤー」が提供する各種サービスに関する 指標の例

			指標名称		
電気通信			1	ブロードバンド提供エリア	
			2	ホットスポット提供エリア	
			3	携帯電話エリア	
放送			4	CATVサービス提供エリア	
			5	コミュニティFM提供エリア	
			6	地上民間テレビジョン放送の視聴可能なチャンネル数	
			7	地上波デジタルの視聴エリア	
コンテンツ			8	Yahoo Japan「地域情報カテゴリ」内の情報掲載数	
			9	米国Yahooでの地域情報入手可能な是非	
			10	gooの検索可能件数	
			11	Yahooモバイル登録件数	